
核テロの脅威について考える

(佐藤 暁、科学 83: 553-561, 2013)

2013年11月8日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

2011年に福島原子力発電所事故が起こってから日本では原子力が国民に与える脅威について議論が行われるようになった。そのような中で原子力規制委員会が発表した「深安全基準骨子」では潜在的なテロの脅威を「シビアアクシデント」の単なる一因としか扱っておらず、日本国内での原子力発電所の防護体制の脆弱さが浮き彫りとなった。この防護体制が抱える問題については現在「核物質防護管理者」、「核物質防護検査官」といった特定の人間のみが議論されることを許され、広く公衆の意見を募ることはされていない。これにより原子力発電所の抱える問題が特殊な環境下で放置される可能性が考えられる。この状況を改善するためには高度な安全保障の専門家による監視機関を原子力規制委員会の上位に設置することが望ましいといえる。そこで現在考えられる原子力発電所の問題点について以下に挙げる。

まず原子力発電所の防護がかならずしも強固なものではないという点がある。原子力発電所の敷地は全体が「立入制限区域」として外部から隔離され、その内側に「周辺防護区域」があり、さらにその内側に「防護区域」が設定されているがすべての設備が厳重に守られているわけではない。

次にテロリストに対する防衛訓練が十分でないことが挙げられる。米国では原子力発電所がテロの標的に十分なり得ることを考慮し、専属の仮想敵チームを使ってその防護能力を評価している。それに対し日本では少人数の警察機動隊員に全てが委ねられそれを評価する機関も存在しないのが現状である。また2005年に行われたテロ対策の演習もシナリオは非現実的で県と地元警察との連携も確立されていなかった。その後日本政府は米国からの助言を受け事業者による仮想敵チームを策定すると文書を発信したがその計画が首尾よく進んでいるかは現在不明である。

原子力発電所が実際にテロの標的となりうるかについては事例が積極的に報告されていないため広くは知られていないが、実際に国際的なカウンターテロのデータベースでは1970年から1999年までの間に全世界で167件もの原子力発電所を標的としたテロ事件が報告されている。これと別の報告では米国で1969年から1975年までに240件の爆破予告があったとされている。実際に米国で起きた9.11テロの計画立案者は原子力発電所を標的の一つとしていたことが2002年には報道されている。また1981年にはイスラエル空軍がイラクの原子炉施設を核兵器製造場と確信した結果、この施設を爆撃するという事例が実際に起きた。それだけでなくグリーンピースの活動家が欧米の複数の原子力施設に侵入しそのセキュリティの脆弱さを露呈させるという事例が報告されている。

こうした事例に対し、米国は戦闘を十分に熟知したテロリストがどのように攻めてきてそれにどのように対応するかを詳細に想定しこれを公開している。これによって潜在的な

テロリストを抑止することもできると考えている。さらにこれに対応した実践訓練を定期的に実施し、専門家も立ち合わせることで訓練の評価と問題点の提起を行っている。

これに対し十分な戦闘力も持ち合わせていない警備員を配置しているだけの日本のセキュリティレベルが勝っているとは考え難い。またテロ対策の実効性も設計や文書などによる一時の審査のみでしか評価されていない。このような評価は頻繁に繰り返す必要があり、その評価も実際に詳細に練られた実戦訓練などを見て行われるべきである。

日本国内の原子力関係者は故障やヒューマンエラー、自然災害といった脅威に今まで取り組んできたがこれからはテロリストの標的となりうる、また戦時下には敵国の標的と容易になるものとしてその防衛計画を練る必要がある。これは原子力を平和に資するものとして今後も利用していくには避けられないものなのである。